

小学校におけるすべての子どもへの 包括的な支援に関する一考察

—「学校教育相談」のこれからを探る—

A Study on Comprehensive Support to All Children in Elementary School

—The Future of ‘School Counseling by Teachers’ in Japan—

中原 美 恵 都 丸 けい子
NAKAHARA Yoshie, TOMARU Keiko

要旨

本論文では、小学校における包括的子ども支援プログラムの検討を行い、子ども家庭福祉と学校教育の連携の視点から、多様性を有する組織としての「学校」に求められる「学校教育相談」のあり方とそこにかかわる課題を明らかにした。そのため、わが国固有の展開をしてきた「学校教育相談」の歴史とこれまでの子ども政策を概観した。また、香港におけるスクールカウンセリング制度や包括的な子ども支援プログラムとの比較を行った。

子どもの貧困問題への対応を中心に、「学校」における包括的子ども支援プログラムを検討する中で、われわれは、以下の三点を見出した。それは、①小学校においては、担任教師を中心に子どもや子育て家庭が抱える問題への介入、支援は行われているが、問題の深刻化、複雑化により従来の対応では追いついていないこと、②専門職も含めたチーム支援を有効に行うためには、カウンセリングやソーシャルワークの意義や技法を理解し、包括的子ども支援プログラムをコーディネートする教師（支援コーディネーター）が必要であること、③小学校が包括的な子ども支援のプラットフォームの役割を担うためには、教師一人ひとりが、子どもの代弁者として、専門職と連携、協働して子どもの育ちを支える意識や能力を高める研修が必要であることである。

本研究を通し、これからの小学校における「学校教育相談」は、すべての子どもの幸せな育ちの実現のため、より積極的にSC（School Counselor：以下「SC」とする）やSSW（School Social Worker：以下「SSW」とする）と協働し、地域の福祉、保健、医療等の専門職と連携して子どもの育ちを支えるチーム支援の実践を中核とするという方向性が明確になった。

キーワード：学校教育相談 SC SSW 支援コーディネーター 子どもの貧困 子どもの権利擁護

I 研究の背景と目的

今日、いじめを苦にした子どもの自殺や不登校、子どもの貧困問題など、「学校」が直面する課題は、複雑化、困難化している。平成27年7月、中央教育審議会初等中等教育分科会チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会は、中間まとめ「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（文部科学省2015）において、複雑化・多様化した課題を解決するため、「チームとしての学校」の体制整備の推進を求めた。専門性に基づくチーム体制の構築をその柱に掲げ、教員以外の専門スタッフの参画を促し、「学校」をより多様性を有する組織へと転換する方針を打ち出した。現在非常勤職であるSCやSSWを国庫負担により常勤化するという。

一方、同年9月16日発表の文部科学省平成26年度「問題行動調査」によると、小学校における暴力行為の発生件数は、11,468件（前年10,896件）、加害児童生徒数は、10,808人（男子9,914人、女子736人）と増加傾向にある。その増加率は、低学年ほど高く、加害児童数で見ると、図1のようになる。内容は、生徒間暴力6,372件、対教師暴力2,131件、器物損壊1,997件である。また、不登校児童数も同様に増加しており、25,866人（前年 24,175人）で、在籍者数に占める割合が0.39%と過去最多であった。

小学校のSCの経験から、筆者らは、こうした小学校の問題の背景には、子どもの安心、安全な生活が脅かされ、子どもが危機に陥っているなんらかの要因があると受け止めている。それは子ども自身の力だけでは、とうてい解決できない場合が多い。子どもが出すSOS信号を受け止め、包括的な子どものセーフティネットとして「学校」が対応する意義は、非常に大きい。「学校」は、地域のすべての子どもの育ちに継続的にかかわり、子どもや家庭が抱える課題の解決に尽力できる貴重な場である。今後、専門職スタッフの参画を前提とした組織づくりが進み、「学校」における多職種連携が本格化する可能性が大きくなった。そうなれば、これまで「学校内におけるチーム支

援」の推進を担ってきた小学校における生徒指導や学校教育相談は、一層重要な役割を求められる。

おおよそ60年の歴史を持つわが国の「学校教育相談」は、‘School Counseling by Teachers’ と訳されるように、学校における教師による相談支援活動として、わが国固有の展開をしてきた。

われわれは、平成12年より、研究的実践家である教師を中心とした研究会（学校教育相談理論化研究会：代表大野精一）を立ち上げ、学校教育相談および包括的スクールカウンセリングの展開に関する検討を行ってきた。近年は、東アジア圏の研究・実践の動向にも関心を向け、独自のモデルを構築しつつある香港、台湾等の教育政策や実践活動を調査し、日本固有の学校教育相談の展望や汎用性のあるモデルの構築を目指す研究を行ってきた。

そうした活動を加速化させる契機となったのは、2011年3月に起こった東日本大震災である。

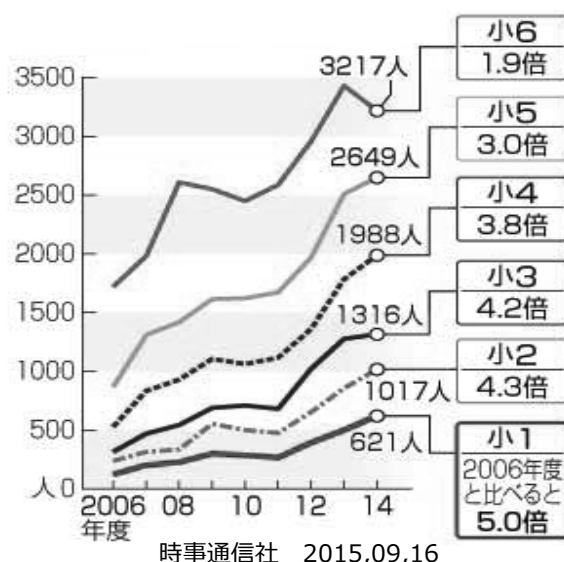


図1 小学校学年別加害児童数の推移

われわれは、被災地支援の体験を通して、子どもの日常を保障し、本来どの子どもも持っている「想像力と自己回復力」を十分に発揮できる環境として、「学校」が存在することの意義を深く実感した。子どもをめぐるさまざまな課題に対し、教育と福祉が連携・協働してこそ、子どものセーフティネットとしての「学校」が機能する。そうした「学校」を創り、協働する教師の活動こそ「学校教育相談」の中核であると認識した。

そこで、本研究では、小学校における包括的子ども支援プログラムの検討にあたり、子ども家庭福祉と学校教育の連携の視点から、多様性を有する組織としての「学校」において求められる「学校教育相談」のあり方とそこにかかわる課題を明らかにすることを目的とする。

Ⅱ 研究の方法

本研究の方法を以下に示す。

- 1) 小学校に配置されたSCやSSWの活動状況および自治体の子ども政策の現状を分析する。

2001年SC活用事業の本格実施、2008年SSW活用事業開始により、小学校における専門職はどのような活動を行ってきているのか、特に、文部科学省「活用事業実施要領」および「実践事例集」等の資料から、小学校におけるSCやSSWの実践と自治体の活用方法を分析する。

- 2) 香港における包括的スクールカウンセリングの展開から手掛かりを得る。

2010年2月28日（日）－3月7日（日）の間に行われた香港における包括的スクールカウンセリング事業視察（学会連合資格「学校心理士」認定運営機構認定委員会企画・監修 第9回海外研修）の記録をもとに、子どものいじめ、子どもの貧困にかかわる取り組みを中心に、スクールカウンセリングにかかわる独自のプログラムを分析する。

- 3) わが国の小学校における「学校教育相談」の展開と、同時期に進められてきた子ども福祉政策を概観する。

わが国の「学校教育相談」の展開史と課題および今後の方向性を検討した小林・藤原（2014、2015）の研究論文をもとに、小学校における「学校教育相談」の展開と、厚生労働省、文部科学省等が打ち出した小学生にかかわる子ども政策の動向を重ねて分析する。

- 4) 上記、1)－3)の検討を通して、子ども家庭福祉のプラットフォームとしての「学校」の特徴を明らかにし、小学校における包括的子ども支援を担う「学校教育相談」のあり方と課題を総括する。

Ⅲ 日本の小学校における専門職としてのSCおよびSSWの活動

- 1) 小学校におけるSC配置事業の展開とその実際

平成7年（1995年）に開始された「スクールカウンセラー活用調査研究事業」は、いじめによる子どもの自殺、不登校の増加といった問題が顕在化している中学校への配置が主であった。当初から、小学校への配置の必要性も検討されていたが、平成13年度からの本格実施においてやや増加したもの、中学校を拠点として校区の小学校にも出向するという形態が多く、小学校への配置は、なかなか

進まなかった。

図2は、文部科学省のデータをもとにSCとSSWの配置状況の推移を示したものである。（*SSWの配置人数は、折れ線グラフ部分）これを見ると、平成21年のSSWの本格配置と同時期から、SCの小学校配置が増え、平成25年には、全配置数20,310校中で小学校が10,246校と、ほぼ半数を占めるまでになっている。また、小学校への配置に関しては、留意しておきたい点がある。平成21年度からは、学校配置形態に加え、学校に籍を置かない巡回型や派遣型の対象学校数も組み込まれており、小学校への配置数には、そうした形態も含まれることが想定される。

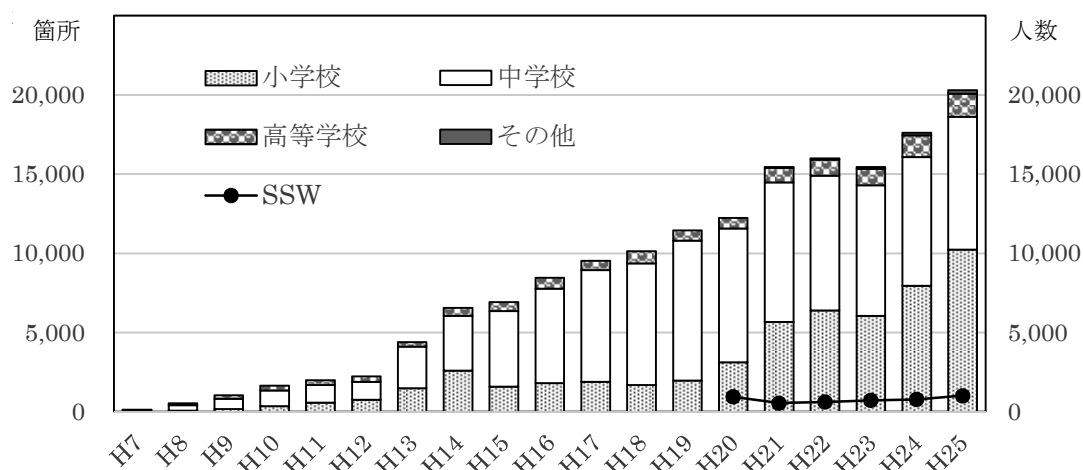


図2 SCおよびSSWの配置状況（文部科学省2015）

また、小学校のSC事業は、図2の国の補助事業に含まれない各自治体独自の事業のケースもある。市民からの要望や首長の判断により実現しているものである。そうした例として、平成26年度より小学校全校にSCを配置したA市のデータを示す。小学校54校、小学生数約34,000名の市であり、児童数は、今後も微増の状況にある。県事業のSCは、早期から中学校に全校配置されていたが、昨年度、一気に小学校へのSC配置事業を立ち上げた。SCの活用を効果的に進めるため、管理職の研修に加え、各小学校にSC担当教員を置き、SCの活動をコーディネートする役割を明確にした。SCが心の専門家として学校の教育相談体制を支援することを関係者に周知し、その専門性を効果的に活用するため、SC担当教員は、①スクールカウンセラー活動紹介（周知）、②保護者や児童・教員とSCのつなぎ役、③相談スケジュールの調整・連絡、④SCとの情報共有、⑤教員との情報共有、⑥研修会の企画を行うと定めた。

小学校SCの役割については、①ふだんの子どもの生活に触れ、子どもの状況を把握し、子どもの声を聞くこと、②専門的見地から①の状況を教員と共有し、担任へのコンサルテーションや関係機関への橋渡しをすること、③学校の教育相談体制を充実させるため、専門性を生かした校内研修や会議におけるアドバイスをを行うことなどが例示された資料を教育委員会が作成し、配布した。

A市のSCの活動状況を図3～4および表1～2に示した。SC 54名の活動統計から作成した。

次の図3は、来談した対象と来談件数を示したものである。着任から現在まで17か月の総数で示した。最も多いのが教職員、次に児童との相談である。

表1 面接相談以外の活動×年度比較

その他の活動	初年度 (5-3月)	二年目 (4-9月)
①児童を対象とした講話等	27 回	> 2 回
②職員を対象とした研修会・会議等		
ア研修会への参加	14 回	10 回
イ会議等（生徒指導部会など）への参加	125 回	> 67 回
③保護者を対象とした講演会等	10 回	> 3 回
④外部への働きかけ		
ア関係機関との調整	57 回	43 回
イ広報活動	141 回	> 93 回
⑤児童への家庭訪問	45 回	> 29 回
⑥別室登校児童との相談	203 回	> 55 回
⑦その他	483 回	> 260 回

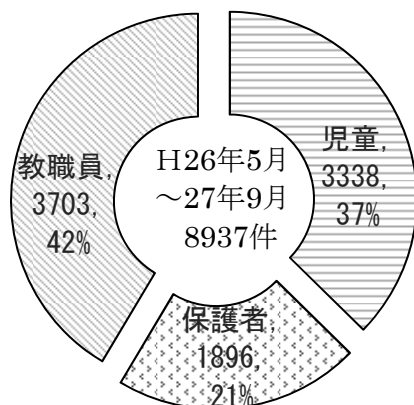


図3 相談者別の件数

年間35日（概ね週1日）の勤務である。一人当たりの相談件数は、165件となり、平均3-4件となる。表1に不等号記号で示したように、初年度は、SCを知ってもらうための①児童を対象とした講話や③保護者を対象とした講演会等の出番も多い。また、教室に入れない⑥別室登校児童との相談にも対応している。表の最下段⑦その他の回数も多い。学校を知るため、児童と顔見知りになるために、クラスを回って給食を食べる、休み時間の児童の様子を観察する、一緒に遊ぶなど、関係づくりやアセスメントも兼ねた活動が有効である。また、活動の指針にもあったように、生徒指導部会などの会議への参加や啓発のための広報にも時間を割いている。

小学校へのSC配置の効果として注目したいのが市内の子どもの福祉サービス機関との連携、協働の促進である。A市では、ここ数年、家庭児童相談室の体制強化を図っており、常勤職として、保健師、社会福祉士、教員の資格を持つものを配置した。これに、非常勤職として心理発達相談、家庭相談の担当者が加わり、保育所、幼稚園、小中学校との連携を推進しようと努力してきた。

年間およそ500件という虐待相談への対応に追われつつも、軽快なフットワークで現場に出向く。常勤職員に教員を加えたこと、小学校に配置されたSCとの連携を積極的に図れるよう教育委員会に働きかけたことにより、A市の家庭児童相談室が受ける相談の経路として、学校をはじめとする教育関係機関は、重要な役割を果たしている。家庭児童相談室スタッフへのヒアリングでは、「学校」が家庭児童相談室との連携に積極的であり、管理職、SC担当教員、SCとの協働がスムーズに進んだことによって、小学校段階からの効果的なケースワークが可能となる相談事例が増えていることもわかった。

表2の相談内容を見ると、児童からの相談では、児童間に関するものが最も多い。友人とのかかわりが負担、さまざまなトラブルに悩むという子どもの声を誰がどう汲み取っていくの

表2 相談内容×対象（H26.5-27.9）

相談内容別	児童	保護者	教職員	全体
いじめ	89	46	63	198
不登校	348	478	605	1431
児童間関係	908	154	419	1481
教師との関係	146	84	93	323
学業・進路	102	126	306	534
性格・身体	485	531	991	2007
部活動	40	10	48	98
家庭の問題	212	224	375	811
非行等問題	80	93	232	405
その他	928	150	571	1649
計	3338	1896	3703	8937

か、教師の学級経営や相談援助の能力を重要になっているのであろう。次に子ども自身の性格（情緒面）や身体症状に関する内容になる。親、教師の相談でも「性格・身体」の相談が第一位であり、図4のように、二年目には倍増している。

子どもは、さまざまな身体症状や精神症状をサインとして、支援を求めている。児童間の関係、不登校や家庭の問題等も初年度に比べ顕著に件数は多い。SCの勤務の現状においては、面談・観察を通して、子どものアセスメントを行い、担任と相談して、必要な支援につなぐという役割が効果的であろう。うまく表現できない子どもの代弁者となり、必要な福祉的支援の見立てを行うことも小学校のSCには、求められる。

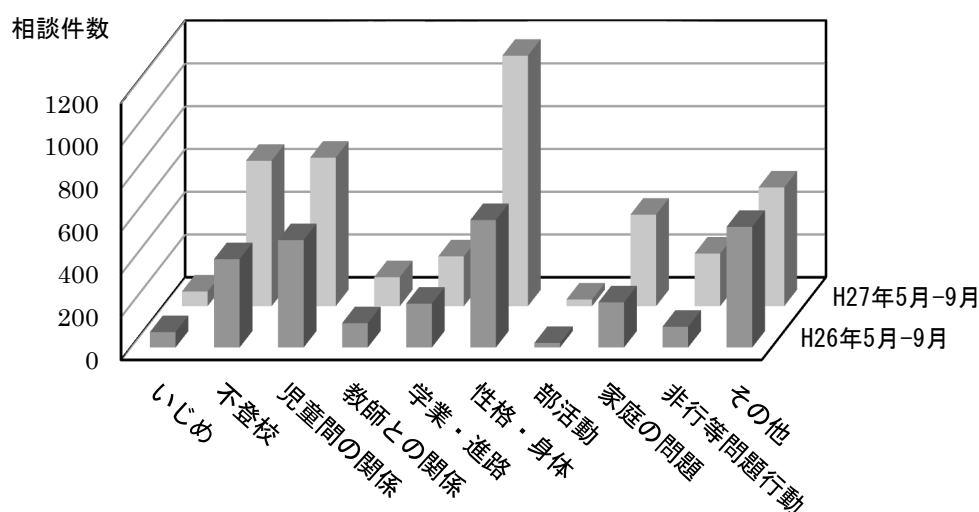


図4 相談内容別件数×H26・H27（5月－9月）

2) SSW配置事業の展開と子どもの貧困問題への包括的支援の期待

20年以上前に視察したアメリカの学校では、教師は学習指導の専門職と位置づけられ、子どもの成長・発達の全体像を把握し、支援する役割を常勤職であるSCが担っていた。児童・生徒の個別データにアクセスする権限を持ち、学習の状況や進路、生活上の問題を把握し、必要があれば本人、関係者から情報を収集し、対応していた。学校には、スクールサイコロジスト（School Psychologist：以下「SP」とする）を中核として、離婚、貧困、ギャング組織に引き込まれる問題等それぞれの支援専門職が適宜加わる形で子どもの支援チームも組織されていた。SCは、保護者の支援も含めた包括的な子ども支援体制をコーディネートする立場にあった。学習指導、生徒指導、放課後の部活動の指導などを全て教師が担う日本の学校とは、大きく異なる「学校」体制であった。中でも、低所得者層が多く、困難な課題を抱える地域の学校では、そうした多職種との連携、協働がないと教育活動が立ち行かない現状がうかがえた。

その後、日本の学校でも図2に示したように、SC活用事業やSSW活用事業が開始され、徐々に学校における多職種連携が進みつつある。SSWの活用研究に関しては、文部科学省の事業に先行し、学校教育におけるソーシャルワークの導入がいくつかの自治体で試みられていた。しかし、SC活用研究事業が本格実施まで数年かけて進められたのに比べ、SSW委託研究事業は、平成20年度1年間

のみで、翌年度からは、国が3分の1を負担する補助事業とするという急な展開であった。もともと先駆的なSSWの実践を強力にけん引する指導者がいて、教育委員会との関係構築がスムーズであった自治体と、ソーシャルワークの専門職をどのように確保するかに戸惑う自治体とでは、SSW活用事業に対する姿勢に開きがあった。図2の折れ線グラフで示したが、SSWの配置状況は、初年度994人、二年目552人と大きく落ち込み、その後少しずつ増加している。それでも平成25年度にやっと1000人を超えた程度である。

2012年に山野ら（2013）が行った全国調査によると、SSW活用事業実施155自治体中、回答のあった108自治体のSSW 372名の配置形態は、①派遣型（170）、②拠点校配置型（69）、③単独校配置型（58）、④①+②/③（51）となっていた。単独校配置が一般的であるSCと比べ、要請に応じて学校に出向く派遣型が多いのがSSWの特徴と言える。勤務形態は、週2日未満がほぼ半数で、ほとんどが非正規雇用という回答であった。また、所有する資格では、①教員免許（194）、②社会福祉士（147）、③精神保健福祉士（81）、④心理に関する資格（82）、⑤その他の社会福祉に関する資格（68）という実態である。SCの活動を見ても、認定臨床心理士の資格を持っているというだけでは、学校臨床において十分貢献できない。そのため、初任者研修を複層的に実施してきている。学校でのソーシャルワークも同様ではないだろうか。さらに社会福祉士や精神保健福祉士の資格を持つ人が半数に届かないという状況では、SSWとして配置された人たちの苦労がうかがえる。こうした背景には、SSWの人材不足がある。有資格者にとっても、SSW活用事業の展望が不透明であり、雇用条件も各自治体で異なる状況下では、「学校」という難しい臨床の場に踏み込む決断は、なかなか厳しいのかもしれない。SSW養成の体制づくりや現職SSWに対する支援、研修の組織づくりを進め、子どもの貧困や貧困を背景とした児童虐待問題への支援のキーパーソンとして、SSWの活躍に期待したい。それは、生活苦からの出口が見えない子どもや親にとって、早急に必要な支援策である。

当面の間は、支援のコーディネーターとして、学校臨床に関して十分な力を持つ教員（学校心理士等の有資格者）との連携、協働の検討がSSWの必須の課題であろう。また、専門職として学校に配置されて既に20年の実績を積み上げてきたSCとの連携、協働の推進は、包括的子ども支援の実践のために、現実的に不可欠な取り組みであろうと考える。

たとえば、筆者が以前SCとして勤務した小学校では、保護者に外国から来た女性が多く、朝方まで飲食店で働き、子どもの養育には熱心でない人が多かった。また、日本人の母親でも遠足の費用や給食費等の減免に必要な書類をなかなか記載できないため、「子どもがいうことを聞かなかった」という理由で遠足当日欠席させることも起こった。漢字が読めない、書けないなど、福祉サービスを利用する力が保護者にないため、受けられるはずの援助が子どもに届かないことも少なくなかった。親の借金の取り立てにおびえ、不登校になっているきょうだいにも出会った。母親が家を出たまま、高校生の兄が小学生のきょうだいを世話する日が続き、家出少年のたまり場になったというケースもあった。不登校や抜け出し、粗暴行為、盗み食いなど、子どもの出すサインの先には、大きな課題があった。どうして今日まで何事もない顔で学校生活を送ってきたのかと、驚かされることも多かった。

学校や教師からでは見えない子どもの成育環境の負因をアセスメントし、生活支援の道を探ることで救われる子どもたちは、今もいるに違いない。子どものソーシャルワーカーが子どもと子育て家庭

のために早期に介入することは、子どもの健全な育ちを保障する重要な手立てである。

福祉サービスを必要とする子どもが多い小学校を学区とする中学校では、生徒指導面でも学習指導面でも、教師は、非常に苦勞し、消耗していた。小学生時代に大人不信に陥り、基礎学力もなく、ありあまる破壊のパワーを持って思春期に突入する中学生を前に、力尽きる教師をSCとして何人も見てきた。この中学生たちが、大人や社会を信賴してくれていた（子どもの）時期に、貧困やネグレクトにしっかり対応できていればという思いは強かった。

当時から10年以上が過ぎたが、わが国の子育て家庭の経済的貧困やそれによる格差は、ますます深刻化している。平成24年には、子どもの相対的貧困率が16.3%と統計開始以来最も高い数値となった。中でも、ひとり親世帯（子どもがいる現役世帯で大人が一人の世帯）の相対的貧困率は54.6%と、OECD加盟34か国中最も高い結果となった。

政府は、子どもの貧困対策を総合的に推進するとして、昨年1月に子どもの貧困対策の推進に関する法律を施行、8月には、子供の貧困対策に関する大綱を閣議決定した。大綱において、基本方針として「『学校』を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付けて総合的に対策を推進する」とうたわれ、学力保障、地域による学習支援と並び学校を窓口とした福祉関連機関等との連携が重点施策に上げられた。

乳幼児期、児童期の子どもの育ちを守る「子どもためのソーシャルワーカー」の養成に期待を寄せているが、子ども専門の社会福祉士も精神保健福祉士も養成されていない。SSWの養成コースがもっともそれに近いものであろうか。また、幼稚園教諭、小、中学校教諭（特に、養護教諭）に対するソーシャルワークの基礎を理解する教育も必要である。既に、保育士養成課程では、保育ソーシャルワークにかかわる科目が必修化されている。乳幼児期の保育において、「すべての子どもたちは幸せに生きる権利を持っている」し、そのために「福祉的支援を受けることができる」という理解を子育て家庭に明確に示すことができ、それにより子どもたちが救われることを切に願っている。

V 香港の小学校における包括的スクールカウンセリング

本章では、2010年2月28日（日）－3月7日（日）の間に行われた香港、台湾における包括的スクールカウンセリング事業視察（学会連合資格「学校心理士」認定運営機構認定委員会企画・監修 第9回海外研修）の記録をもとに、香港の包括的スクールカウンセリングにかかわるプログラムとその実践に向けた香港教育局のサポートシステムについて述べる。

香港の実践を取り上げたのは、専門家による個別支援中心のスクールカウンセリングから、教師による全校型アプローチへの転換を図り、既に10年以上の歴史を持って、包括的スクールカウンセリングの実践が定着している点にある。また、大野をはじめとするこの視察調査のメンバーは、香港教育局のリーダーとの研究的交流があり、極めて詳細な資料の提供を受け、的確にその状況を把握することができた。この点からもわが国の包括的スクールカウンセリングの今後に対する示唆を得られると考えたからである。

1) 香港における包括的ガイダンスサービスへの移行

ここでは、香港特別行政区教育省ガイダンス&生徒指導部首席調査官Brian LEE氏の研修資料を基

に、主に小学校の包括的ガイダンスサービスへの移行について述べる。

1980年代から90年代初頭の中学・高校でのスクールカウンセリングは、香港でも、治療的・対症療法的なものであった。ガイダンス教師とキャリアガイダンス教師がチームで対症療法的・予防的プログラムを行うことと、生徒3000人につき1名のソーシャルワーカーが配置され、カウンセリングを行うというものであった。

1990年代半ばから、The Whole School Approachの取り組みが始まった。校長のリーダーシップのもと、学校にかかわるすべての者が協働し、思いやり・信頼・相互の敬意を持った、ポジティブな学習環境を作り出すことを目指すもので、1993年に小学校向けのガイドラインを、1995年に中学校向けガイドラインを発行した。予防・開発的な教育・援助への転換であった。教育局のBrian LEE氏を中核として香港教育局の強いリーダーシップのもとにそれは進められた。

小学校では、ガイダンス教師およびガイダンス専門官が、当初「1680人に一人」配置する予算が補助され、2002年には、「児童約800人程度に1人」となり、2006年からは、「児童約600人に1人」とした。援助対象は、児童、保護者、教師であり、カウンセリングやガイダンスカリキュラムとプログラムの立案をする。

小学校に配置されたStudent Guidance Teacherは、大学の養成課程で学んだ教師である。そして、Student Guidance Teacherらを支える中堅リーダーとして、Guidance Master、Discipline Master、Career Masterと呼ばれる教員がいる。これが小学校でチームでの活動を行う仕組みであるが、チームのメンバーは、それぞれ1年間のトレーニングコースがあり、修了すると認定証が授与される。

注目すべきは、現場におけるプログラムの充実と定着化のための戦略にある。西山（2010）によると、教育局は、地元大学と提携し、上述したように教師の専門性の向上を目指した教育システムを構築した。この研修システムにより、現場のニーズの把握⇒専門性の確立⇒各レベルの実践家の養成⇒研修による全体的な力量の向上という好循環が継続され、包括的プログラムは、現場に受け入れられ、効果的に活用されることになった。

香港における包括的ガイダンスモデルは、概ね以下の通りである。（西山 2010）

<小学校>

- ① 学級経営を行う担任と教科を受け持つ担任が行うガイダンス（積極的生徒指導・教育相談）を、Student Guidance Teacher/ Officer（18学級以上で1名ずつ配置）が支援する。
- ② Student Guidance Teacherは、ガイダンスカリキュラムを充実させる
- ③ Student Guidance Teacherは、必要に応じてカウンセリング（対象：子ども・保護者・教師）を行う。また、学校が児童支援の予算を直接運用して、独自の援助を得る手立てを構築することもできる。

<中学校>

- ① 学級担任と教科担任とがガイダンス授業をし、かつ生徒の支援を行う
- ② 校内のガイダンス・キャリア・生活指導のチームがカリキュラム構築など、担任の支援を行う。
- ③ 必要に応じ各校1名ずつ配置されているSchool Social Workerがカウンセリング（対象：子ども・保護者・教師）を行う。

これらのグランドデザインを管理職と一般教員が十分に理解した上で、プログラムが実施される。

LEE氏は、学級担任、Student Guidance Teacherの役割や、それに対する支援の内容、他の人は何をすべきかなど、協働するスタッフが明確にプログラムを理解することが重要であるという。さらに、先に述べたように、そうした学校内のシステムを支え、各スタッフの力量向上のための体制が地元の大学との協働により構築され、全校型アプローチへの移行が実現している。

2) 小学校における包括的ガイダンスカリキュラム

すべての子どもを対象に行われるガイダンスカリキュラムは、個人的、社会的、学習的、職業的という発達の4領域からなっており、ガイダンス授業は、時間割に組み込まれている。経験的な学習やグループディスカッションを通して、自己探求と振り返りを行うが、学習の内容は、日常生活や出来事と関連づけられたものである。

小学校のガイダンスカリキュラムは、＜個人の成長に向けた教育＞を目指し、四つの領域に以下のように12の焦点があげられている。

1. 個人的発達 ①自己概念 ②問題解決 ③自己管理
2. 社会性の発達 ①他者の尊重と受容 ②コミュニケーションスキルと対人関係力
 ③対処能力と対立解消
3. 学習面の発達 ①効果的学習スキル ②学校生活での成功 ③学校生活を楽しめること
4. キャリア面の発達 ①生活設計 ②仕事への態度 ③キャリア意識と仕事の情報

また、それぞれの焦点に対し、発達段階に即した到達目標が明確にリスト化されている。例えば、1-①自己概念については、小学校の低・中・高の段階で次のように示されている。

小学校低学年：強み・弱みと個性の理解と受容、異なる感情や気持ちを理解する

小学校中学年：弱みを克服、強みを伸ばし生活目標を定める、感情を理解し適切に表す

小学校高学年：自己へのポジティブな態度と目標設定、個人の感情とストレスを適切に管理する

学級担任は、こうしたリストを手掛かりに、ガイダンスの授業を組み立てることができる。

また、LEE氏は、人生と学習の目的を明確にし、将来の目標を定めることにより健康な生き方や学業的達成が可能となるとして、包括的なキャリア発達の支援を重視していた。さまざまな困難に立ち向かい、自分の人生を健康におくる力を育てる包括的ガイダンスモデルの視点は、日本の子どものいじめや貧困の連鎖への取り組みにも大きな示唆を与えてくれている。

3) 学校におけるいじめへの取り組み

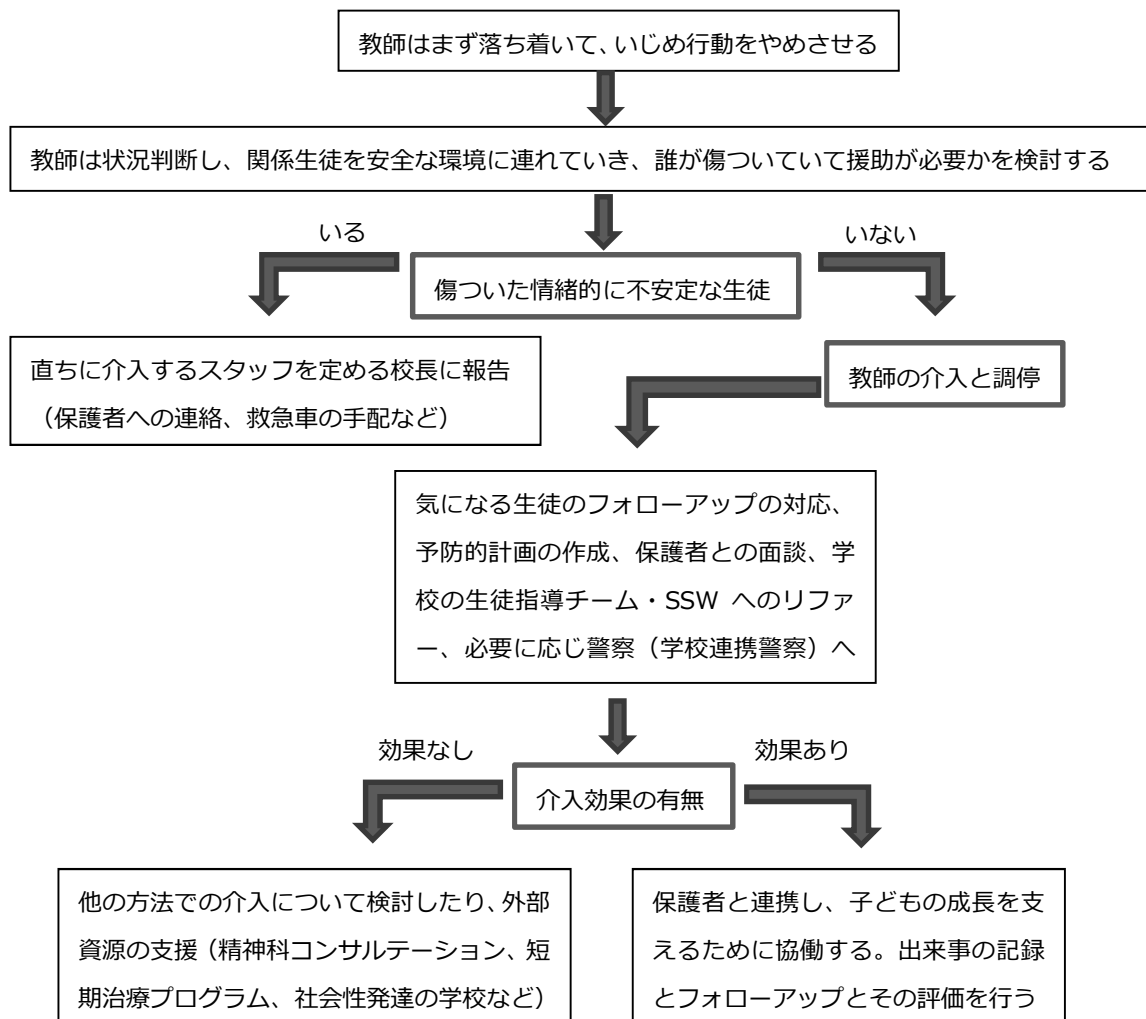
ここでは、教育省学校発展シニア調査官Harmony KWOK氏の研修資料を基に、香港の学校でのいじめへの対応について述べる。

まず、学校の教育方針として、①ゼロトレランス、②全校的アプローチを取り入れ、反いじめ案を立案、実践する、③いじめ事案に対処する際の関係者の異なる立場の役割を踏まえる、④報告の流れ、⑤いじめ対処の手順、⑥思いやりのある学校環境をつくる手立て が明示される。教員には、「ともに作る調和的な学校」資料パッケージと題するWEB版のいじめ資料資源セットが提供される。そこには、「思いやり・尊重・平等についてのガイダンス授業」、「反いじめ、尊重、仲間での支えあいのメッセージを教科学習に統合」、「共感力向上の訓練における劇の利用」など、予防教育に活用できる教材が含まれており、子ども向け、保護者向けなど、必要に応じて活用できる。

⑤のいじめ対応の手順は、いじめ発見から対応の記録作成までの手順は、以下のフローチャートに

示されたとおりである。

学校におけるいじめ対応フローチャート(香港教育省)



IV 小学校における「学校教育相談」の展開史と子どもの福祉関連の政策

本章では、小林・藤原(2014)の展開図をもとに、小学校における「学校教育相談」の歩みと小学生にかかわる子どもの福祉政策を概観する。小林・藤原(2014, 2015)は、わが国の「学校教育相談」の歴史的レビューと近接領域との横断的レビューを発表している。

図5は、学校教育相談に関連する論文、資料525件をもとに、小林・藤原(2014)が作成したわが国の学校教育相談の展開史である。まず、米国のガイダンス理論、C.ロジャースのカウンセリング理論が大学の学生相談室や教育相談専門機関に取り入れられ、専門機関の個別相談の技法を学んだ教師を中心に、学校でも教育相談が行われるようになった。

1) 教師による「学校教育相談」の隆興と児童福祉政策<昭和40年(1965)ー平成6年(1994)>

昭和40年代に入ると、文部省や教育委員会が教師の相談援助能力を高める研修に力を入れるようになり、すべての教師が受容的、共感的なかわりをベースに児童・生徒との信頼関係を築き、支援す

ることが求められるようになった。校内暴力、非行、不登校、いじめ等の問題への対応として、学校における生徒指導と教育相談の強化が図られた。1986年、1994年の中二男子の自殺事例は、どちらもグループによる長期的かつ犯罪的ないじめの実態を社会に投げかけた。教員養成課程における「教育相談」の必修化も始まった。

当時、小学校においても、子どもの問題行動や学級経営に悩む教師が多く、「すべての教師にカウンセリング・マインドを」という基礎講座にも、また、教育相談担当教員を中心として校内のリーダー養成の意味合いを持つより上級の講座にも、自発的に学びに集まった。また、大学教員や公立教育相談機関の職員等をスーパーバイザーとして、教員による学校教育相談研究会の組織化も進んだ。平成2年(1990)には、文部省から「教育相談の考え方・進め方」が刊行され、学校教育相談への関心は、ピークの時期を迎えた。同時期、認定臨床心理士資格制度がスタートし、少数ながらカウンセリングや臨床心理技術に対する資格を取得しようという教員も現れた。平成7年度からのSC活用調査研究事業は、学校現場から見るとかなり唐突なスタートであった。しかし、筆者が当時SCとして配置された実感では、学校教育相談への理解、基本的な理論、技法の理解は現場の教員にあり、当初からスクールカウンセリングの有効性を共有できたことに大変救われたし、支えられた。この点は、今後の多職種連携を進める際にも重要な視点であると考ええる。

一方、児童福祉政策は、養育者の保護を十分に受けられない子ども、障害がある子ども、社会的養護が必要な子どもなど、国や自治体はその対象と認定した子どもに対するさまざまな支援を行っていた。そのため、通常の教員からはやや距離があった。小学校で言えば、管理職や生徒指導主任などが市町村の福祉機関との連携の窓口となり、一般教員には知らされないこともあった。

2) SC配置と日本の「学校教育相談」の固有性の模索<平成7年(1995)―平成18年(2006)>

1995年は、私たちにとって衝撃的な年になった。1月17日の阪神・淡路大震災である。建物の倒壊と火災により、多くの生命が失われた。家族や生活の場を失った子どもたちも多く、緊急支援が必要であった。認定臨床心理士が心のケアの専門職として学校支援にあたった。国は、その後、認定臨床心理士を中心としたSCを学校に配置し、非常勤専門職として活用するという研究事業を開始する。各自治体教育委員会は、これに対応できる有資格者の獲得に苦労した。まだ、教育領域には、資格取得者は少なかった。地域の認定臨床心理士の組織の協力を得て、多様なフィールドから人材を確保し、委託事業を成果のあるものにしようと尽力した。文部省から県教育委員会に説明があり、中学校におけるいじめへの対応がその目的であった。突然降ってきた話に学校現場は戸惑ったが、学校の相談援助体制強化の必要性は、みな感じていた。筆者の実感では、前述の学校教育相談の研修等の啓発活動が、SCの活動の内容やその意義を理解し、連携・協働を可能とする促進要因となっていた。学校教育相談を学び高い相談援助能力を身につけ、リーダーとして活動する教師が既に存在した「学校」では、SCの活用に理解を示し、非常勤であるSCと連携、協働していく活用モデルをスムーズに構築することができた。校長、教頭をはじめ、生徒指導、教育相談、学校保健にかかわる中核教員の中にも、「学校教育相談」の研修に熱心に足を運んでいた教師が多かった。

その一方で、教員による「学校教育相談」を制度として位置づけ、新たに「相談指導教諭」免許の創設を求める声もあったが、非常勤SCの登用以降、検討は進まなかった。また、SC事業を受け、学校における教師による「学校教育相談」の固有性がどこにあるのか、改めて明確にしようとする模索

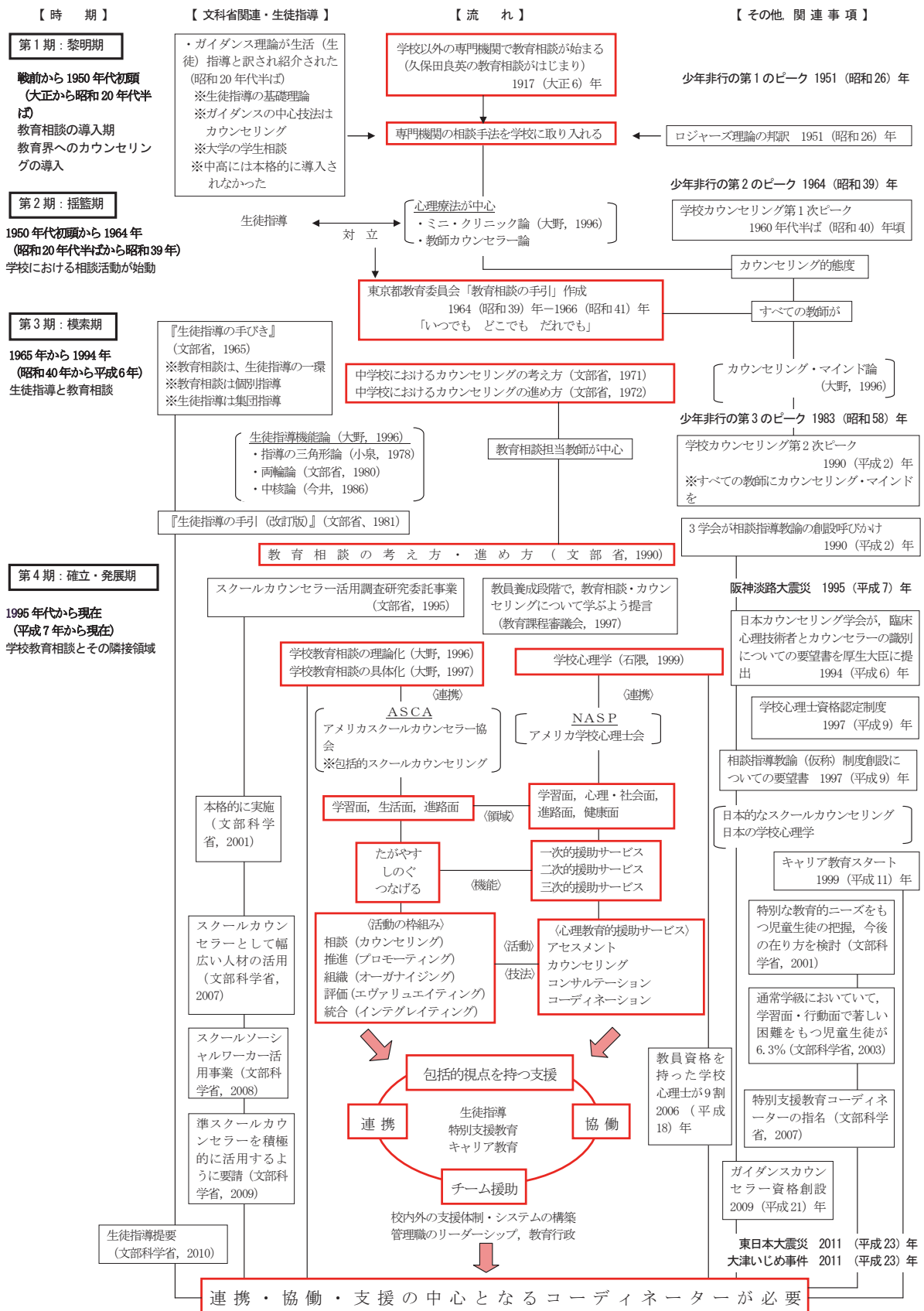


図5 わが国の学校教育相談の展開史 小林・藤原（2014）

が続いた。常勤職の教師であるからこそできる相談援助サービスとは何か、領域、機能、活動、技法等の明確化と、日本の学校にあったスクールカウンセリング・モデル構築のため、大野（2015）もこの時期精力的に研究し、発信し続けている。

また、この間にアメリカでSPの実践を積んできた石隈（1999）が日本における学校心理学を模索し、その定義を「学校教育において一人ひとりの子どもが学習面、心理・社会面、進路面、健康面における課題への取り組みの過程で出会う問題状況の解決を援助し、子どもの成長を促進する心理教育的援助サービスの理論と実践を支える学問体系である」とした。その実践を担う学校心理士の資格認定が平成9年（1997）から始まり、既に6000名を超える学校心理士（補を含む）が誕生しており、その多くが教員資格を有している。（一般社団法人学校心理士認定機構ホームページ2015）

子どもの福祉政策に関してもこの時期大きな動きがあった。一つは、急速な少子化に対する政策の展開である。平成5年に合計特殊出生率が1.46と史上最低を記録したことを受け、平成6年（1994）に、「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」の通知が文部省、厚生省、労働省、建設省連名で出された。我が国の少子化対策が本格的に動き出した。（エンゼルプラン）

平成9年（1997）には、児童福祉法の改正を行い、質の高い子育て支援の構築を図るとして、児童保育政策の見直し、児童自立支援施策の充実等、児童家庭福祉制度の改革を行った。さらに、平成11年（1999）には、新エンゼルプランが大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の六大臣合意で出され、雇用、母子保健、相談、教育等広く目標値が示された。

ただ、これは、乳幼児期の保育政策中心で、学童期の子どもに直接かかわる政策としては、「地域で子どもを育てる教育環境の整備」や「子どもたちがのびのび育つ教育環境の実現」などであった。平成14年度からの学校週5日制完全実施を前に、地域の人々との交流、地域における子どもの居場所の確保などが盛り込まれていた。「放課後児童対策の充実」として、「昼間保護者のいない家庭」の小中学生（主に1年から3年）を対象に健全育成を行う放課後児童クラブを、五年後には、9000か所とする目標が出された。学校から地域、家庭に子どもを返す方向であった。

続いて、平成15年（2003）には、「少子化社会対策基本法」が成立し、翌年（2004）には、この法律に基づき、「少子化社会対策大綱」が閣議決定された。しかし、いっこうに少子化に歯止めはかからず、平成17年（2005）には、合計特殊出生率1.26という衝撃的な状況になった。

二つ目は、児童虐待防止対策の法制化である。平成6年（1994）に、日本も子どもの権利条約を批准した。この条約は、子どもの生存、発達、保護、参加という包括的な権利を実現・確保するために必要となる具体的な事項を規定したものであり、日本も「子どもの権利の保護」の実現を目指すことになった。それまで、年々増加の一途をたどっていた児童虐待の問題に対しても、対策の法制化が進んだ。

平成12年（2000）「児童虐待の防止等に関する法律」が制定された。児童虐待の禁止とそのための国や地方公共団体と関係機関、民間団体との連携強化、児童虐待の早期発見と通告義務の徹底を明確にした。これにより、学校、児童福祉施設、保健・医療機関等の関係者にも、児童虐待防止への取り組みが求められることになった。平成15年（2003）には、第一回法改正が行われ、目的に次の三つの項目が明記された。①児童虐待が児童の人権を著しく侵害するものであり、我が国の将来の世代の育成にも懸念を及ぼすこと、②児童虐待の予防及び早期発見その他の児童虐待の防止に関する国及び地

方公共団体の責務を定めること、③児童虐待を受けた児童の保護及び自立支援のための措置を定めること。さらに、同年、これに対応すべく、児童福祉法の一部改正も行われた。大きな改正点として、市町村が子ども虐待の相談窓口となり、児童虐待防止への取り組みを行うと位置づけたことがあげられる。関係者間での情報共有や支援のための協議などを行う「要保護児童対策地域協議会」の設置にも言及した。市町村における「要保護児童対策地域協議会」には、当然、学校関係者も加わることになり、家庭児童相談室等の福祉領域と学校の連携、協働の機会は、確実に増えることになった。そして、三年後の法改正では、児童の居所における安全の確認、安全の確保を実効的に行う方策等の検討を受け、必要な措置を講ずるとした。

最後に、平成18年（2006）の教育基本法改正にも触れる。戦後60年間一度も改正されることがなかった教育の根幹がこの年変わった。家庭教育、幼児期の教育、障害児者の教育の保障、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力などが新たに盛り込まれた。

3）学校における多職種連携による包括的子ども支援と「学校教育相談」＜平成19年（2007）＞

小林・藤原（2014）による図5にも示されているが、平成19年（2007）には、文部科学省が「特別支援教育コーディネーター」を校務として位置付けた。特別支援教育を展開する上で、保護者や学校内及び関係機関等との連絡調整役としてのコーディネーター的な役割を担う教師が必要であるとして、指名したものである。また、翌平成20年（2008）には、SSW活用事業を開始した。スクールソーシャルワーカー活用事業実施要領（2008）には、「いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う」SSWを配置するとあり、その活動として、①学校内におけるチーム体制の構築、②支援関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整など、コーディネーターとしてSSWの専門性への期待が明記されている。児童虐待や子どもの貧困といった子どもの権利を侵害する深刻な課題に対して、学校内外のさまざまな援助資源を生かしながら、解決へと向かうソーシャルワークの専門性が「学校」に必要とされているとする。

この頃、子ども政策においても大きな転換があった。少子化対策として展開されてきた子育て支援施策が根本から見直され、今日の子ども・子育て支援法策定に向けた新たな理念が生まれた。平成22年（2010年）1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」では、「子どもが主人公」の見出しで始まる冒頭から、「子どもは社会の希望であり、未来の力です。子どもの笑顔があふれる社会は個人の希望や夢を大切にする社会です。だからこそ社会全体で子どもと子育てを応援していきたい」と続く。平易な文章の中に、子どもを尊重し、幸せな育ちを願う思いが伝わる。そして、「三つの大切な姿勢」として、次の項目が示されたが、ここにもすべての子どもと子育て家庭の支援を対象としている支援の姿勢が明確に出ている。

1. 生命（いのち）と育ちを大切にする

『一人ひとりの子どもが幸せに生きる権利、育つ権利、学ぶ権利を大切にします』

2. 困っている声に応える

『子どもや子育て家庭の不安を解消し、困っている声に応えます』

3. 生活（くらし）を支える

『若い世代や子どもの立場に立って、家庭や地域の生活を支えます』

折しも、翌年（2011年）3月東日本大震災に遭遇し、私たちは、子どもの笑顔があふれる社会がいかに豊かで、大切なものかを痛感した。また、大野（2013）を中心とした被災地の学校支援、教師支援活動に取り組む機会を得て、日常の子どもの暮らしが奪われ、子どもの生命までもが危機にさらされる事態に向き合った時、学校・教師を中心とした支援の力がどれだけ大きなものであるかを被災地の姿から再認識した。

この被災地支援の後、大野（2015）は、「教育領域のみならず、福祉、労働、医療等を含めた包括的で総合的・統合的な支援」に関わる「学校教育相談」モデル構築の重要性を説き、包括的子ども支援の中核を担うものとして、「学校教育相談」の再定義を行った。その定義において、日本に必要とされる「学校教育相談」は、“教育相談コーディネーター”として校内に位置付けられた教師を中核とするチームが行う組織的・系統的な指導・援助活動であるとした。そして、その活動は、「すべての子どもがこれからの人生を豊かに生き抜くために、逞しく成長・発達し、社会に向かって巣立っていけるように、学校という空間を“たがやす”という方向性を持ったものであるとした。

すべての子どもの、生命と育ちを大切にし、夢をかなえるために必要な豊かな学びを保障する「学校」は、一人ひとりの教師の力で耕されていくものである。かつて「学校教育相談」の理論や技法を熱心に学んだ教師たちは、今、徐々に退職の時期を迎えている。図6は、文部科学省の統計データをもとに、平成25年1月時点の小学校教員の性別・年齢別構成割合を示したものである。これから数年のうちに、三割近い退職者が見込まれることになる。そこに新規採用教員が入れ替わる状況が続く。これからの「学校」においては、大野のいう「チームによる組織的・系統的な指導・援助活動」を担う中核教員の養成と「学校」をたがやす取り組みが極めて重要となる。

平成27年（2015年）5月、国の教育再生実行会議は、第七次提言として、「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」を明らかにした。そこには、教師が専門職としての指導力を発揮できるよう、事務職員の充実をはかり、「SCやSSW、部活指導員、学校司書、ICT支援員等の配置を行うことにより、『チーム学校』を実現する」とある。また、平成27年7月16日に発表した「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会 中間まとめ）」においては、今後、現在非常勤専門職として導入されているSCやSSWの専門職スタッフを法令に位置づけ、将来的には教職員定数に算定し、国庫負担の対象とするとの方向も示されている。学校組織における多職種連携を推進し、それぞれが専門性を生かしながら、「学校」を中核とした包括的子ども支援施策を展開するという主張である。そう

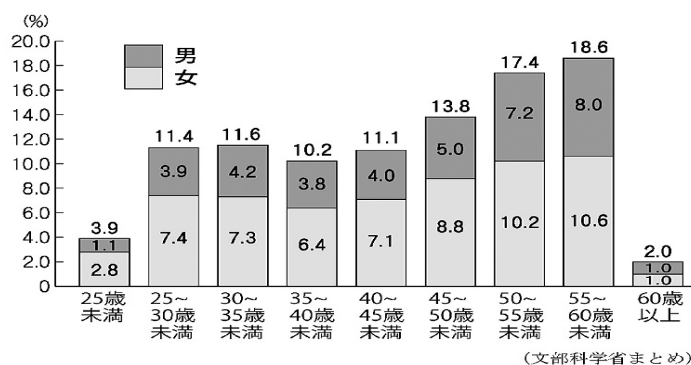


図6 小学校の教員の年齢構成割合（平成25年1月）

であるならば、教員養成における包括的子ども支援の理念と多様な専門職への理解を図る取り組みが必要となる。また、専門職との協働をコーディネートする中核教員の養成も同時に進め、チーム支援を可能とするための研修システムの構築が不可欠となろう。

VI 考察と今後の課題

本論文では、小学校における包括的子ども支援プログラムの検討にむけ、子ども家庭福祉と学校教育の連携の視点から、多様性を有する組織としての「学校」において求められる「学校教育相談」のあり方を、香港の包括的ガイダンスプログラム等を手掛かりとし考察した。

1) 小学校に配置されたSCの活動状況およびSSW活用事業の現状について

小学校のSC配置も、SSWの配置も、子どもの福祉の前進にとって大きな力になると思われるが、これまでなかなか進まなかった。まずその現状をまとめた。活用事業としての実績があるSCの場合は、教育委員会がそれまでのノウハウを生かし、適切にサポートしながら、学校がうまくSCを活用できるようにしている状況が確認できた。しかし、SSWに関しては、自治体により経験知に開きが大きく、またSSWの養成やサポートの体制も地域によって違いがある。配置数ものびていない。自治体の多くが人材不足を理由に上げている。子どものソーシャルワーカーとして、「学校」で認められる人材を養成することが課題である。また、非常勤専門職としてSSWが「学校」でソーシャルワークの理論や技術を用い、効果的な支援を展開するためには、まずソーシャルワークの専門性を教員が理解することが必要である。教員養成や現職教員の研修等において検討されるべきであろう。

さらに、我が国の包括的スクールカウンセリングにおいては、管理職、生徒指導主任、教育相談担当、養護教諭など、コーディネーターとして要の役割を果たす教師との連携、協働が不可欠であろう。学校教育相談や学校心理学を学んだ力のある教員との連携が望まれる。「学校」においてSCやSSWなどの専門職の専門性を理解し、協働できる支援コーディネーターの養成プログラムの開発も大きな課題である。

2) 香港における包括的スクールカウンセリングから学ぶこと

香港のスクールカウンセリングは、1990年代から「全ての子どもを対象とした全人的成長を目指すもの」として、The Whole School Approachという取組みが始まり、予防・開発的な教育・援助へと転換した。教育省の強いリーダーシップと綿密な計画、先見性を持った実践プログラムの開発など、学ぶ点が多い。香港教育省は、独自の包括的モデルを作成し、その実施にあたって、現場におけるプログラムの充実と定着化のための戦略を計画的に進めた。地元大学と提携し、教師の専門性の向上を目指した教育システムを同時に構築したのである。この教師教育システムにより、現場のニーズの把握⇒専門性の確立⇒各レベルの実践家の養成⇒研修による全体的な力量の向上という好循環が継続され、包括的プログラムは、効果的に活用されるようになった。また、プログラムの活用にあたっては、学級担任、Student Guidance Teacherの役割や、それに対する支援の内容、その他の教員等は何をすべきかなど、協働するスタッフが明確にプログラムを理解することが重要であることがわかった。明確なグランドデザインを示し、管理職と一般教員がそれを十分に理解した上で、プログラムが実施される必要がある。

本稿では、主に小学校の取り組みについて述べたが、すべての教師の取り組みとそれを支えるチーフ教師、そして専門職であるSSWの活用など、校長がそれぞれの活動を高く評価し、教師、親も含めた「学校」全体で子どもの健やかな成長のために頑張ろうという学校風土が創られ、維持されていた。視察をしていて、それは、大変居心地のいい空間であったし、子どもたちはもちろん、校長はじ

めスタッフも幸せそうであった。そうした「学校」を創る力を教師が持てるようにしたい。

3) わが国の小学校における「学校教育相談」の展開と子ども福祉政策

最後に、「学校教育相談」の展開と「子どもにかかわる福祉政策」を概観したが、教育と子どもの福祉がこれまでそれぞれ独立した流れを持ってきたことを確認した。特に、小学校という現場では、子どもの問題をめぐり、連携、協働が行われていたにもかかわらず、理解が深まらない面があった。それは、両者とも、特別な課題を抱えた一部の子どもたちへのかかわりを模索するという、個別的、限定的支援の時代が長かったからかもしれない。教育政策と福祉政策は、子どもを間におきながら、ほとんど接点を持つチャンスがない状態が続き、積極的なつなぎ手も現れなかったためである。

当初、非常勤専門職であるSCは、福祉、医療、保健、司法など、子どもをめぐる多様な職域から登用されており、教育歴もキャリアも多様であった。学校にSCが入ることは、多職種との連携に向け「学校」が少しずつ開く契機にはなったが、児童虐待や居所不明児童の問題など、深刻な子どもの権利侵害に対して効果的に連携、協働して動くことができなかった。

平成12年(2000)に児童虐待防止法が策定され、子どもの救済、子どもの権利の保障に向けた動きが明確になる中、「学校」は、通告義務を負い、また市町村が虐待対応のカギを握るようになった。これにより、「学校」は、子ども福祉に深くかかわるチームのメンバーに加わるようになった。次第に、「学校」も福祉も、すべての子どもに対する包括的プログラムの展開が求められるようになり、平成22年(2010)の「子ども・子育てビジョン」においては、子どもの健やかな育ちと笑顔を守るために、「学校」も積極的な役割を果たすことが明確に示されることになった。

平成20年(2008)に、環境調整の専門職としてSSWが学校に配置されたが、実際には、有資格者の登用は半数に留まり、一人ひとりの教師にその存在が理解されているかという心もとない。学校教育とSSWの協働は、これからの包括的子ども支援の重要な要素であり、子どもの貧困、児童虐待への対応に関しても、子どものソーシャルワーカーとしてのSSWの配置拡大が望まれる。SCやSSWなどの専門職の「学校」への導入が進むためには、学校内で専門職の専門性を理解し、つなぎ役ができる教師の存在が欠かせない。学校教育相談の展開史をたどると、すべての子どもたちが「主人公」として幸せな子ども時代を過ごせるよう、そして、未来に目標をもって成長していけるよう、連携、協働を実現できるコーディネーターの養成へと向かっていく方向が明らかである。

4) まとめと今後の課題

これまで見てきたように、これからの小学校における「学校教育相談」は、すべての子どもの幸せな育ちの実現のため、より積極的にSCやSSW等の専門職と協働し、地域の福祉、保健、医療等の専門職と連携して子どもの育ちを支えるチーム支援の実践を中核とする方向性を持つことは明らかである。そうした包括的子ども支援のコーディネーターを果たすためには、「学校教育相談」は、子どもが置かれた現実を分析する技術やさまざまな専門職のバックグラウンドである理論や技法を理解し、支援計画を共に組み立てる能力が求められる。香港の実践が教えてくれるように、重層的な研修体系や専門職のSV(スーパーバイザー)の支援など、サポート体制の整備が課題である。

なお、子どもの貧困対策や児童虐待防止の取り組みに関する具体的な検討については、現在進めている、「学校」をプラットフォームとした積極的で包括的な子ども支援のプログラム等に関するヒアリング調査の結果をもとに検討を進めることにする。

<文献>

- Brian LEE (2010) Transition to Comprehensive Student Guidance service in Hong Kong
(第9回学校心理士会海外研修報告書 学会連合資格「学校心理士」認定運営機構p14-17)
- Harmony KWOK (2010) Recent initiatives on school bullying and resilience
(第9回学校心理士会海外研修報告書 学会連合資格「学校心理士」認定運営機構)
一般社団法人学校心理士認定機構ホームページ「学校心理士とは？」
<http://www.gakkoushinrishi.jp/aboutgakushi/> (平成27年11月11日取得)
- 石隈利紀 (1999)「学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス—」
誠信書房
- 小林幹子・藤原忠雄 (2014)「我が国の学校教育相談の展開史と今後の課題—学校におけるすべての子どもへの包括的な支援活動に関する実践の縦断的検討から—」日本学校心理学会 学校心理学研究第14巻第1号
p71-85
- 小林幹子・藤原忠雄 (2015)「我が国の学校教育相談の課題と今後の方向性—隣接領域・分野の横断的検討と海外の動向を踏まえて—」日本学校心理士会 年報第7号 p49-60
- 厚生労働省 (1994)「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/angelplan.html> (平成27年11月10日取得)
- 厚生労働省 (1999)「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」(新エンゼルプラン)
- 厚生労働省 (2003)「児童福祉法の一部を改正する法律」(平成15年改正) <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/fukushi-kaisei-sinkyu.html> (平成27年11月10日取得)
- 厚生労働省 (2010)「子ども・子育てビジョン～子どもの笑顔があふれる社会のために～」
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/vision-zenbun.pdf> (平成27年11月10日取得)
- 文部科学省 (2015)「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会中間まとめ) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/07/28/1360375_01.pdf (平成27年11月10日取得)
- 文部科学省 (2015)「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」教育再生実行会議第七次提言
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai7_1.pdf (平成27年11月10日取得)
- 文部科学省 (2015) 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/09/_icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362012_1_1.pdf (平成27年11月10日取得)
- 中原美恵・大野精一 (2015)「学校教育相談」のこれからを探る—小学校と高等学校の異同から汎用性のあるモデル構築へ—」教育総合研究 日本教育大学院大学紀要第8号 p31-41
- 内閣府 (2014)「子どもの貧困」平成26年度版子ども・若者白書 p30-31
- 内閣府 (2014) 内閣府HP「子どもの貧困」
<http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/taikou.pdf> (平成26年9月20日取得)
- 内閣府 (2014)「子ども・若者育成支援推進法」平成26年度版子ども・若者白書 p240-245
- 内閣府 (2014)「子ども・若者ビジョン」平成26年度版子ども・若者白書 p246-261
- 西山久子 (2010)「香港の教育局を中心とした教育行政による包括的スクールカウンセリングの支援」第9回学校心理士会海外研修報告書 学会連合資格「学校心理士」認定運営機構 p90-92
- 大野精一 (2014)「学校教育相談事例研究・学校教育相談特論最終講義録」(<http://schoolcounseling.cocolog-nifty.com/peer/files/20140214.pdf> に収録)
- 大野精一 (2014) 学校教育相談事例研究・学校教育相談特論講義資料第2回 p6
- 山野則子ほか (2013)「エビデンス・ベースト・スクールソーシャルワーク—SSWの実態、学校や教員の状況の

可視化へ」大阪府立大キーパーソンプロジェクト

大野精一ほか (2013) 「文部科学省委託事業復興教育支援事業報告書」一般社団法人学校心理士認定運営機構

山野則子編著 (2015) 「エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーカー現場で使える教育行政との協働プログラムー」明石書店

A Study on Comprehensive Support to All Children in Elementary School
—The Future of ‘School Counseling by Teachers’ in Japan—

NAKAHARA Yoshie, TOMARU Keiko

Abstract

This study aimed to examine the status of present comprehensive support programs in elementary school, and find a desirable form of counseling system in school, which play diversified roles in a community and the problems thereof, from the viewpoint of coordinating both family and children’s welfare and education.

Firstly, the activities of School Counselors (SC) and the School Social Workers (SSW) as specialists in Japan were reviewed. Secondly, the outline of the system of SC and the comprehensive support system in Hong Kong was given. Thirdly, the history of independently developed ‘school counseling by teachers’ in Japan, and the child policies adopted, were reviewed. Three main problems emerged for further consideration. For instance, teachers are supporting pupils and their families with their various problems in elementary school and intervene if necessary. However, problems appear not properly dealt with the present handling system. Also, in order to effectively exercise team support, it seems necessary to guarantee the presence (or membership?) of a school counseling coordinator, with adequate knowledge and skills of counseling and social work, in the team. Finally, for an elementary school to cover the role of advocate for children, it is necessary for individual teachers to improve their awareness and ability to support the pupils’ development in cooperation with the experts and those concerned.

Through the review and studies above, the direction of ‘school counseling by teachers’ in Japanese elementary school has been investigated, and it appeared important for teachers to more positively cooperate as a team, with SC, SSW, health care and welfare experts in the area.

Keyword: School Counseling by Teachers, SC, SSW, The School Counseling Coordinator, Child Poverty, Advocate for children